

Ⅱ 南アジア地域

1. 南アジア地域に対する政府開発援助(ODA)の考え方

(1) 意義

南アジア地域は、近年、経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできており、インドを中心に高い経済成長率を維持し、国際社会からの注目を集めている。その一方で、約 16 億の人口のうち、約 3 分の 1 が貧困層と言われており、経済成長の恩恵を貧困層にも行きわたらせ、格差を是正する経済成長を達成できるかどうか、同時に、地球規模の課題である環境・気候変動問題に取り組んでいけるかが、大きな課題となっている。また、貧困問題に加えて、宗教・民族の多様性に起因する社会問題や政治問題等もあり、南アジア各国ともそれぞれ不安定要因を抱えている。

我が国は、長年にわたり南アジア地域のいずれの国とも友好的な関係を有しており、地域機関である南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC) にオブザーバー参加するなど協力関係にある。特に、日インド間では、毎年の首脳相互訪問、首脳会談が合意されており、2011 年 12 月には野田総理がインドを訪問した。パキスタンやバングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブとも首脳や閣僚の往来が活発に行われている。

南アジア地域では、農産物等の一次産品や繊維製品等の軽工業製品を輸出し、原油や工業製品を輸入する経済構造を有している国が多く、こうした国は一次産品価格等の国際経済の動向や天候等の自然環境に左右されやすく、また輸入超過による恒常的な貿易赤字・経常収支赤字という問題を抱えている。

近年、高い経済成長率を維持している南アジア地域ではあるが、例えばインドは国内に約 3 割、バングラデシュは約 4 割の絶対的貧困層を抱えるなど、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成の観点から貧困削減は重要な課題となっている。また、持続的な経済成長や貿易・投資の促進に資する社会経済インフラの整備も各国の重要な開発課題となっている。

2008 年からの世界的な金融・経済危機の影響は、南アジア諸国に直接には及ばなかったものの、世界経済の悪化は、経済成長の減速など南アジア各国の経済にも間接的に影響を与えている。経済状況の悪化を受けて、2008 年 11 月にはパキスタンに、2009 年 7 月にはスリランカに、2009 年 12 月にはモルディブに国際通貨基金 (IMF) のスタンバイ・アレンジメントが適用された。

2009 年 4 月、我が国は、経済危機に陥ったパキスタンのテロ対策と経済改革を推し進めるため、パキスタン支援国会合を東京で世界銀行と共催した。我が国は、2 年間で最大 10 億ドルの支援を表明し、2011 年 6 月までに、経済成長支援、マクロ経済改革支援、貧困削減、ハイバル・パフトゥンハー州及び連邦直轄部族地域の民生安定化、2010 年の大規模洪水被害への支援を含め計 10 億ドル超の支援を実施した。

以上のように、南アジア各国は、困難な社会・経済上の問題を抱えながら開発に取り組んでおり、援助に対する需要は依然として高いといえる。

(2) 基本方針

大きな貧困人口を抱えている南アジア地域においては、貧困削減に資する保健・医療、教育、農業等の社会セクターにおける援助の需要は大きい。開発と女性やジェンダーの関連では、国連の統計によれば、南アジアは世界で妊産婦死亡率、識字率の男女格差が最も大きい地域の一つとなっている。こうした分野に対しては、きめ細かい援助により対応してきており、人口・エイズの問題やジェンダー平等の視点にも配慮した協力を実施しているほか、2011 年にはビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団との連携によるパキスタンに対する円借款プロジェクト「ポリオ撲滅計画」を実施するなど、ポリオに代表される感染症対策への協力も行っている。

また、南アジア地域に対する我が国からの民間直接投資は、総じて増加傾向にあるものの、インフラの未整備が直接投資の主要なボトルネックとなっている現状がある。したがって、経済成長を通じて貧困削減に貢献することを念頭に、中・長期的な経済成長につながるものが期待される社会経済インフラの整備も重要な開発課題の一つである。

環境・気候変動問題については、南アジア地域においても人口増加、貧困等を原因とした森林破壊や都市の生活環境悪化、気候変動による自然災害の増加が見られる。我が国は、こうした問題に対して、従来、植林等の森林保全や上下水道等の居住環境改善、また、洪水対策等の防災分野に対する協力も行ってきており、今後もこの分野での対策や状況改善に向けた支援を継続していく方針である。

南アジア地域

以上を踏まえて、我が国は、これまで南アジア地域に対して次の諸点を重視した支援を行ってきた。

- ア 貧困削減と貧困層の生存確保のための支援（保健・医療、初等教育、農業・農村開発等の基礎生活分野（BHN））
- イ 民間活動の活性化及び海外からの投資促進に資する環境整備のための人材育成、経済社会インフラ整備等への支援
- ウ 人口増加や経済成長と関連した環境負荷増大、気候変動問題に対応した、環境保全等の対策のための支援

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高 （百万ドル）	債務返済 比率（DSR） （%）	財政収支 /GDP比 （%）	債務 /GNI比 （%）	債務残高 /輸出比 （%）	援助受取総額 （百万ドル）
	2010年 （百万人）	2010年 （百万ドル）	2010年 （ドル）	2010年 （%）	輸出	輸入	貿易収支						
					2010年 （百万ドル）	2010年 （百万ドル）	2010年 （百万ドル）						
インド	1,224.61	1,667,006.73	1,260	9.6	349,264.12	440,277.10	-91,012.99	290,282.00	1.2	-3.8	17.7	79.4	2,806.36
スリランカ	20.65	48,950.35	2,260	8.0	11,100.01	15,218.51	-4,118.50	20,452.16	3.0	-	36.6	156.1	579.82
ネパール	29.96	16,136.25	490	4.8	1,573.65	5,887.40	-4,313.75	3,702.31	1.2	2.5	19.9	150.6	818.36
パキスタン	173.59	183,619.92	1,050	4.1	28,062.00	40,022.00	-11,960.00	56,772.87	2.4	-5.0	24.1	158.8	3,013.03
バングラデシュ	148.69	109,694.74	700	6.1	21,660.84	29,477.19	-7,816.34	24,962.60	0.9	-	16.2	84.3	1,414.95
ブータン	0.73	1,419.70	1,870	7.4	-	-	-	898.20	5.9	-	55.2	86.9	131.00
モルディブ	0.32	1,983.80	6,150	5.7	948.54	1,284.28	-335.74	1,228.51	10.3	-16.7	78.6	107.3	110.75

出典) World Development Indicators/The World Bank (2012)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資 （百万ドル）	進出日本 企業数 （2011年 10月現在）	在留する 日本人 数 （2011年 10月1日現在 （人））	日本在留人数 （2011年 12月31日 現在 （人））
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2011年 （百万円）	2011年 （百万円）	2011年 （百万円）				
インド	543,290.47	882,080.56	-338,790.10	2,325.90	392	5,554	21,501
スリランカ	21,618.48	75,160.55	-53,542.06	-	18	882	9,303
ネパール	966.10	2,972.98	-2,006.88	-	3	840	20,383
パキスタン	36,562.94	135,254.70	-98,691.76	-	14	908	10,849
バングラデシュ	44,800.40	85,544.83	-40,744.43	-	14	667	9,413
ブータン	263.35	1,471.37	-1,208.02	-	-	135	54
モルディブ	447.31	2,097.44	-1,650.14	-	1	196	43

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

2. 南アジア地域に対する2011年度ODA実績

我が国は、2011年に、二国間ODA総額7337.42百万ドルのうち、25.2%に相当する1,662.08百万ドル（支出純額ベース）を南アジア地域に供与した。

我が国の南アジア地域諸国に対する援助を形態別に見れば、1960年代には対インド、パキスタンを中心に円借款がこの地域へのODA総額の95%前後を占めていたが、1970年代以降は、無償資金協力、技術協力も増加している。これは、南アジア地域全7か国のうち、後発開発途上国（LDC）が3か国（バングラデシュ、ネパール、ブータン）存在することを踏まえ援助を実施してきた結果である。

円借款については、これまで南アジア7か国に対して供与されてきており、インド、バングラデシュ、スリランカは、我が国の円借款の年次供与国となっており、特にインドは近年において最大級の受取国となっている。対象分野は、1960年代にはプラント設備、機械、肥料工場が中心であったが、1970年代以降は、これら

に加えてエネルギー（電力開発、送配電網）、運輸・交通、通信、農業等広い分野にわたっている。また、近年は、森林、都市環境等の案件も増加している。

無償資金協力については、南アジア地域は世界最大の貧困人口を抱えていること、また、全7か国のうち3か国がLDCであることから、我が国無償資金協力の重要な対象地域となっている。2011年の実績を見ると、無償資金協力全体に南アジア地域が占めるシェアは約9.9%である。これら諸国については、引き続き技術協力との連携を考慮しつつ、農業・農村開発、基礎教育、保健・医療等のBHNに重点を置くこととしている。また、LDCである3か国に対しては、運輸・交通、電力、通信等の基礎インフラ関連案件も無償資金協力の対象としている。

技術協力については、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカが主要な対象国となっている。2011年の実績を見ると、南アジア地域が技術協力全体に占めるシェアは約4.2%であった。

表-3 南アジア地域に対する我が国二国間 ODA 実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計
ODA 与 贈	無償資金協力	355.15 (20.7)	222.81 (13.1)	386.49 (8.9)	291.42 (4.5)	449.53 (9.6)	289.10 (8.5)	1,022.20 (21.4)	246.40 (10.4)	339.61 (9.8)	463.66 (9.9)	11,079.06
	(うち国際機関を通じた贈与)	—	—	—	—	32.86 (8.7)	30.82 (7.8)	40.80 (5.6)	58.20 (7.0)	110.21 (8.7)	306.49 (18.9)	579.38
	技術協力	120.42 (4.5)	126.42 (4.6)	123.22 (4.4)	123.65 (4.7)	114.20 (4.4)	113.79 (4.4)	103.69 (3.5)	130.69 (4.2)	167.02 (4.8)	147.75 (4.2)	3,242.88
	贈与計	475.57 (10.9)	349.23 (7.9)	509.71 (7.1)	415.07 (4.5)	563.73 (7.4)	402.89 (6.7)	1,125.89 (14.5)	377.09 (6.9)	506.63 (7.3)	611.41 (7.4)	14,321.94
	政府貸付等	683.28	613.61	-167.03	146.58	-46.07	-141.21	-289.38	466.09	1,025.53	1,050.66	17,146.98
政府開発援助計 (ODA計)		1,158.87 (17.3)	962.86 (15.2)	342.67 (5.8)	561.66 (5.4)	517.65 (7.1)	261.66 (4.5)	836.53 (12.6)	843.18 (13.7)	1,532.15 (20.9)	1,662.08 (25.2)	31,469.03

出典) OECD/DAC

注) 1. () 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める南アジア地域の割合（%）。

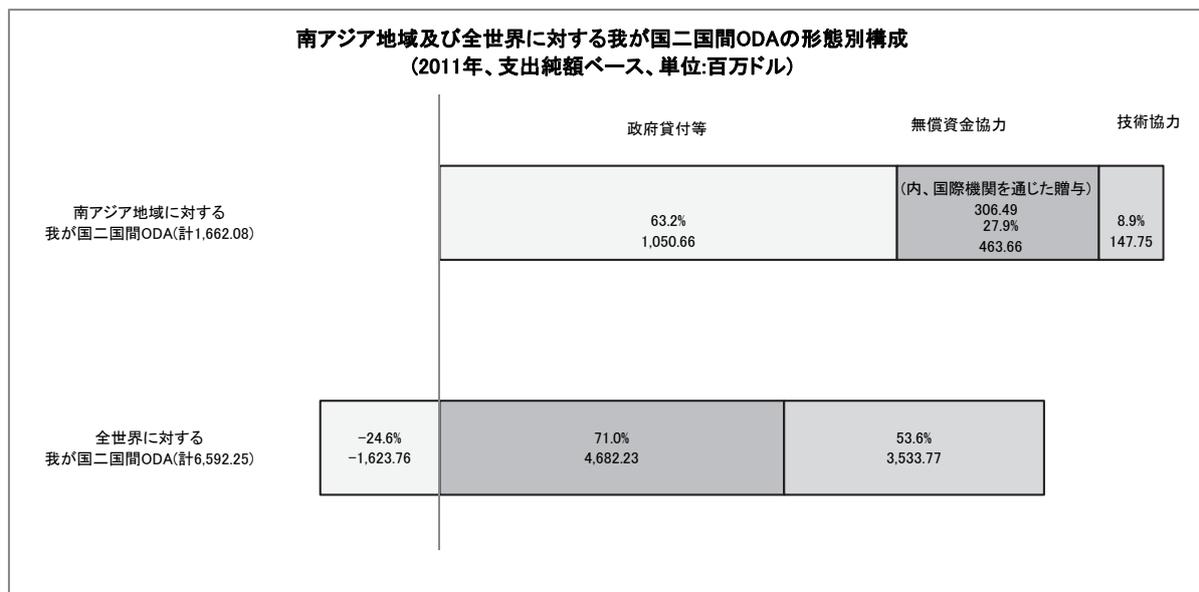
2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 「政府貸付等」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図-1 南アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2011年、支出純額ベース、単位：百万ドル)



出典) OECD/DAC

南アジア地域

表-4 南アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
インド	493.64	325.79	-82.05	71.46	29.53	99.89	599.81	517.01	981.14	796.37
スリランカ	118.94	172.26	179.53	312.91	202.63	44.16	96.69	91.62	155.43	168.05
ネパール	97.45	60.61	56.43	63.38	41.66	48.64	33.93	45.28	81.21	63.47
パキスタン	301.12	266.22	134.11	73.78	225.02	53.24	34.24	131.43	207.89	528.47
バングラデシュ	122.72	115.27	38.23	-1.01	-7.45	-6.59	41.13	14.09	24.19	67.91
ブータン	15.33	16.21	10.51	16.80	20.84	18.07	20.34	23.92	43.23	31.88
モルディブ	9.12	6.24	5.10	24.23	4.81	3.89	9.32	17.99	37.30	4.55
南アジアの複数国向け	0.55	0.26	0.81	0.11	0.61	0.36	1.07	1.84	1.76	1.38
合計	1,158.87	962.86	342.67	561.66	517.65	261.66	836.53	843.18	1,532.15	1,662.08

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 南アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
インド	2,251.30	2,360.47	2,182.17	480.17	2,898.37	37,382.54
スリランカ	-	350.00	366.64	331.10	494.77	8,755.02
ネパール	-	-	-	-	-	638.89
パキスタン	-	479.43	233.00	197.00	49.93	9,759.93
バングラデシュ	429.56	397.49	387.92	-	599.69	7,792.73
ブータン	35.76	-	-	-	21.87	57.63
モルディブ	-	-	-	-	-	27.33
合計	2,716.62	3,587.39	3,169.73	1,008.27	4,064.63	64,414.07

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
インド	3.97	4.28 (0.05)	4.66 (0.77)	11.59	2.78	900.18 (0.82)
スリランカ	31.22	45.58 (1.30)	50.85 (1.46)	23.50 (0.66)	28.49 (1.13)	1,979.72 (4.55)
ネパール	24.09	25.69 (1.80)	54.22 (3.00)	39.65	37.35 (0.70)	1,905.32 (5.50)
パキスタン	47.63	72.63 (11.74)	174.02 (52.90)	294.49 (251.03)	84.20 (5.34)	2,747.99 (321.01)
バングラデシュ	25.57	42.73 (0.02)	27.65 (0.30)	16.49	12.68 (1.32)	4,701.73 (1.64)
ブータン	6.42	21.09	10.38	11.27	21.60 (0.01)	316.03 (0.01)
モルディブ	9.13	3.80	13.40	3.00	2.50	277.02
南アジアの複数国向け	-	-	-	-	-	5.84
合計	148.04	215.80 (14.91)	335.18 (58.43)	399.98 (251.69)	189.61 (8.51)	12,833.83 (333.54)

(3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
インド	21.60 (12.31)	24.51 (11.79)	31.94 (18.55)	35.20 (16.81)	26.93	337.25
スリランカ	26.02 (21.76)	23.47 (18.45)	28.38 (24.53)	29.24 (23.24)	18.44	694.55
ネパール	15.35 (10.90)	18.69 (13.71)	21.16 (15.25)	24.61 (14.66)	20.40	617.79
パキスタン	15.97 (13.93)	13.89 (11.79)	20.87 (19.00)	26.68 (24.34)	19.28	464.49
バングラデシュ	21.77 (16.41)	30.49 (21.90)	33.76 (25.03)	36.34 (24.11)	29.04	614.49
ブータン	8.29 (8.10)	6.94 (6.76)	8.56 (8.41)	7.82 (7.60)	7.19	148.96
モルディブ	1.75 (1.73)	1.50 (1.46)	2.86 (2.83)	1.93 (1.93)	1.63	64.41
南アジアの複数国向け	0.56 (0.39)	1.87 (1.80)	1.40 (1.39)	1.14 (1.07)	0.72	5.55
合計	111.32 (85.55)	121.35 (87.65)	148.92 (114.98)	162.95 (113.76)	123.63	2,947.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数としてきさい計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 南アジア地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般プロジェクト	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本NGO連携	人材育成支援	紛争予防・平和構築	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境・気候変動対策	水産	文化	緊急	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2009年度	99.23 (16.2)	50.00 (22.8)	7.34 (6.2)	1.86 (4.2)	2.54 (7.2)	11.34 (10.9)	— —	— —	9.90 (11.7)	— —	51.00 (8.9)	— —	0.06 (0.3)	19.57 (21.6)	19.00 (9.7)	4.90 (11.7)	276.73 (12.3)
2010年度	66.07 (12.8)	3.00 (2.4)	6.00 (5.4)	3.90 (7.3)	3.52 (10.3)	— —	— —	— —	— —	5.00 (33.1)	24.59 (6.7)	— —	0.42 (4.8)	12.69 (23.8)	18.20 (9.7)	4.90 (26.7)	148.29 (8.3)
2011年度	53.50 (9.7)	10.50 (7.0)	5.85 (6.2)	4.96 (14.6)	3.88 (12.4)	11.18 (8.8)	— —	13.44 (12.2)	9.30 6.3%	— —	46.72 (19.8)	— —	1.07 (21.7)	8.90 (25.6)	9.30 (8.4)	2.50 (11.3)	181.10 (10.7)

- 注) 1. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)
 2. 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。
 3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したもの。
 4. 2006年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。
 5. 2008年度から「環境プログラム無償資金協力」及び「貧困削減戦略支援無償資金協力」を追加。「環境プログラム無償資金協力」はその後「環境・気候変動対策無償資金協力」となった。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地雷	その他	計
2011年度	3.23 (4.4)	— —	8.67 (15.8)	0.42 (100.0)	— —	41.18 (9.9)	— —	— —	— —	53.50 (9.7)

- 注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 南アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2007年度	111.32 [85.55] (6.6) [(5.9)]	3,184 [1,568] (8.3) [(7.4)]	443 [411] (5.1) [(8.3)]	677 [633] (10.6) [(10.4)]	[114] [(7.7)]	[40] [(10.0)]
2008年度	121.35 [87.65] (5.6) [(5.8)]	4,067 [1,574] (7.4) [(4.3)]	599 [451] (8.1) [(9.8)]	411 [411] (8.1) [(8.9)]	[114] [(8.4)]	[42] [(8.8)]
2009年度	148.92 [114.98] (8.6) [(9.2)]	3,590 [1,750] (8.8) [(5.8)]	1,038 [771] (12.3) [(11.7)]	691 [616] (11.6) [(11.3)]	[176] [(9.3)]	[31] [(7.8)]
2010年度	162.95 [113.76] (8.1) [(9.1)]	3,233 [1,272] (8.4) [(5.3)]	1,519 [913] (13.3) [(11.2)]	1,001 [884] (13.3) [(13.1)]	[135] [(9.3)]	[38] [(8.9)]
2011年度	123.63 (8.4)	2,506 (9.0)	958 (10.6)	1,131 (14.0)	98 (9.4)	17 (5.8)

- 注) 1. 年度の区分は、予算年度による。
 2. () 内は、全世界に占める南アジア地域のシェア (%)
 3. 2007～2010年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2007～2010年度の〔 〕内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

南アジア地域

表-8 南アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日本	517.04 (7.1)	261.66 (4.5)	836.53 (12.3)	843.18 (13.7)	1,532.15 (20.9)
米国	762.19 (3.6)	722.90 (3.8)	701.55 (3.0)	926.67 (3.7)	1,489.59 (5.6)
英国	773.21 (8.9)	1,064.60 (19.0)	1,230.35 (16.8)	1,222.76 (16.5)	1,276.06 (15.9)
フランス	17.62 (0.2)	10.42 (0.2)	-3.86 (-)	-14.38 (-)	56.88 (0.7)
ドイツ	259.40 (3.7)	327.18 (4.1)	382.27 (4.2)	507.25 (7.1)	657.97 (8.2)
イタリア	8.08 (0.4)	7.85 (0.6)	34.51 (1.9)	35.91 (4.1)	30.05 (4.0)
カナダ	157.02 (6.2)	178.33 (5.7)	192.84 (5.7)	139.96 (4.5)	230.95 (5.9)
オーストラリア	69.75 (3.9)	76.22 (3.4)	112.55 (4.2)	149.62 (6.5)	277.49 (8.6)
スウェーデン	97.24 (3.4)	47.31 (1.6)	82.24 (2.6)	92.51 (3.1)	106.10 (3.6)
全DAC諸国計	3,277.00 (4.2)	3,450.00 (4.7)	4,347.63 (5.0)	4,710.35 (5.6)	6,602.28 (7.3)

出典) OECD/DAC

注) () 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計(東欧及び卒業国向け援助を除く)に占める南アジア地域のシェア (%)

表-9 南アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績(2010年)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インド	981.14	57.38	650.34	2.83	396.93	11.49	7.91	16.45	11.00	2,219.23
スリランカ	155.43	26.08	-8.50	45.13	-6.37	0.72	11.47	61.22	11.05	385.73
ネパール	81.21	51.91	105.19	-3.16	41.95	0.29	11.84	23.56	1.76	475.78
パキスタン	207.89	1,196.76	298.51	14.44	142.10	12.16	101.85	113.49	42.51	2,415.91
バングラデシュ	24.19	124.71	228.32	-3.03	65.05	5.39	86.11	50.27	36.26	883.54
ブータン	43.23	0.62	-	0.18	0.38	-	0.25	7.55	-	76.10
モルディブ	37.30	0.86	0.26	0.49	0.14	-	0.09	4.95	-	56.57
南アジアの複数国向け	1.76	31.27	1.94	-	17.79	-	11.43	-	3.52	89.42
合計	1,532.15	1,489.59	1,276.06	56.88	657.97	30.05	230.95	277.49	106.10	6,602.28

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-10 南アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA(ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	英国 1,230.35	日本 836.53	米国 701.55	ドイツ 382.27	カナダ 192.84	836.53	4,347.63
2009年	英国 1,222.76	米国 926.67	日本 843.18	ドイツ 507.25	ノルウェー 164.35	843.18	4,710.35
2010年	日本 1,532.15	米国 1,489.59	英国 1,276.06	ドイツ 657.97	オーストラリア 277.49	1,532.15	6,602.28

出典) OECD/DAC

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	英国 22.09	スペイン 18.49	韓国 8.51	イタリア 3.86	ノルウェー 3.14	-289.36	-454.45
2009年	日本 466.09	ドイツ 67.18	英国 66.93	韓国 35.10	スペイン 10.61	466.09	438.12
2010年	日本 1,025.52	英国 179.94	ドイツ 171.08	韓国 103.38	フランス 7.52	1,025.52	1,369.41

出典) OECD/DAC

南アジア地域

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	英国	1,056.32	日本	1,022.20	米国	780.32	オランダ	177.41	ドイツ	142.08	1,022.20	3,919.26
2009年	英国	1,040.90	米国	1,029.71	日本	246.40	ドイツ	171.30	ノルウェー	153.30	246.40	3,471.44
2010年	米国	1,550.63	英国	1,012.41	日本	339.61	ドイツ	198.59	デンマーク	192.79	339.61	4,283.29

出典) OECD/DAC

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	ドイツ	245.75	英国	151.94	カナダ	131.32	日本	103.69	米国	81.64	103.69	882.82
2009年	ドイツ	268.77	日本	130.69	英国	114.93	カナダ	83.31	オーストラリア	51.33	130.69	800.79
2010年	ドイツ	288.30	日本	167.02	カナダ	116.05	オーストラリア	87.25	英国	83.71	167.02	949.58

出典) OECD/DAC

表-11 南アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA (ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	IDA	1,019.07	ADB	927.42	EU Institutions	563.53	GFATM	192.24	GAVI	119.63	113.66	2,935.55
2009年	IDA	1,838.44	ADB	681.12	EU Institutions	450.06	GFATM	242.34	UNICEF	98.00	94.59	3,404.55
2010年	IDA	793.23	EU Institutions	565.69	ADB	290.37	GFATM	255.97	GAVI	161.53	93.24	2,160.03

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	IDA	881.93	ADB	831.84	IFAD	15.46	Nordic Dev.Fund	11.18	OFID	0.30	-183.69	1,557.02
2009年	IDA	1,596.42	ADB	464.29	IFAD	36.20	Isl.Dev Bank	13.71	UNFPA	-0.09	-262.96	1,847.57
2010年	IDA	586.46	ADB	236.23	IFAD	51.86	Isl.Dev Bank	9.21	Nordic Dev.Fund	2.50	-283.51	602.75

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	515.08	GFATM	192.24	IDA	137.14	GAVI	119.63	ADB	95.58	262.91	1,322.58
2009年	EU Institutions	419.54	GFATM	242.34	IDA	242.02	ADB	216.83	UNICEF	98.21	307.52	1,526.46
2010年	EU Institutions	519.20	GFATM	255.97	IDA	206.77	GAVI	161.53	UNICEF	101.56	265.76	1,510.79

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	48.45	UNTA	5.45	IAEA	2.05		-		-	-	55.95
2009年	EU Institutions	30.52		-		-		-		-	-	30.52
2010年	EU Institutions	46.49		-		-		-		-	-	46.49

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。